

第三者意見



上智大学 経済学部教授

上妻 義直 氏

上智大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得後、名古屋工業大学助手、オランダ政府給費によるリンパーク研究所研究員、静岡県立大学助教授、上智大学経済学部助教授を経て現在に至る。環境省、経済産業省、国土交通省、農林水産省、内閣府等のCSR・環境関係の検討会等で座長・委員等を歴任。日本会計研究学会評議員、日本社会関連会計学会副会長。主要な近刊に『CO₂を見える化するカーボンラベル』(中央経済社)がある。

進化するCSRマネジメント

野村不動産グループのCSRマネジメントは4つの重点テーマを定めて推進されていますが、それらの一部は成長シナリオに組み込まれる形で事業戦略との一体性を強めており、持続可能な社会に適合するビジネスモデルの確立へ向けて、現在も進化を続けているように思います。とくに目をひくのはダイバーシティ推進です。2022年3月期を最終年度とする中長期経営計画では、持続的な変革による新たな価値創造が志向されており、その変革に不可欠な要因として、ダイバーシティ推進が経営目標化されているのです。これが単なる労務施策ではなく基幹的な事業戦略であることは、ダイバーシティ推進委員会の委員長に社長自らが就任された事実からもわかります。今後は、具体的な推進施策や数値目標等の策定が進められて、それらが早期に開示されることを期待します。

環境配慮型ビジネスの展開

バリューチェーンでの環境配慮も戦略的な対応が強化された重点テーマのひとつです。オフィスビルについて環境認証の取得が進められているだけでなく、環境配慮設計や環境調達等でも多面的な取り組みが行われており、環境配慮型ビジネスには評価すべき進捗がいくつも見られます。たとえば、プラウドスマートデザイン、プラウド環境評価シートは不動産事業を通じた削減貢献のインフラ作りにも有用ですし、テナントへの省エネ・エコ提案やグリーンカーテンプログラムは顧客との協働による環境配慮行動として効果的な取り組みになっています。また、プラウド環境配慮指針は環境調達の有効なツールとしてサプライチェーンのグリーン化に貢献すると考えられます。さらに、2013年から2014年にかけて、大規模マンションにおける省エネ実証プロジェクトが実施されていますが、この成果は今後の環境配慮設計等に有用なデータソースとなることが期待されます。

人事・労務情報のバウンダリー設定

日本企業では単体ベースであることが多い人事・労務情報のバウンダリー設定ですが、野村不動産グループではすでにグループ規模での報告体制が整備されており、大きな評価ポイントになっています。しかし、人事・労務面にはいくつかの課題も残されています。取り組み情報の適切性を判断する上で必要な定量的データには拡充の余地がありますし、とりわけ性別従業員数はダイバーシティ施策の評価に不可欠な基礎情報です。また、障がい者雇用率は経年的に法定雇用率が未達なので、さらなる取り組み強化が望まれます。

その他の課題

環境面では全社的な環境マネジメント体制の確立と報告バウンダリーの拡張が課題です。環境マネジメント体制はグループ内での整備状況に違いがあり、全社的な一元化は重要な課題になっています。また、環境情報の報告バウンダリーは比較的規模の大きい経営資源に限定されており、グループの実態を捕捉できるレベルへの拡張が必要です。いずれも今後の改善が望まれる事項です。

第三者意見を受けて

当サイトの発行に当たり、上妻先生には貴重なご意見をいただきまして、誠にありがとうございます。

当社グループでは、中長期経営計画を策定し、継続的な企業価値の向上を目指しております。今年度より、「統合レポート2014」を発刊し、より具体的に中長期に亘る社会課題の認識と、事業の中で提供していく社会価値について開示させていただきました。

これに伴い、CSR委員会も体制を一新し、事業の礎となるべくCSR経営を一層強化してまいります。今回の貴重なご意見を受け、特に、ご指摘いただきました「人事・労務面の定量的データの開示」と、「環境マネジメント体制の一元化」「環境情報の拡張」につきまして、今期重点的に推進してまいります。

今後もステークホルダーの皆さまの期待と信頼にお応えできるよう、CSR経営の推進とさらなる企業価値向上に努めてまいります。引き続きご指導たまわりますよう、お願い申し上げます。

野村不動産ホールディングス株式会社
執行役員 CSR委員会委員長
吉田 祐康